

借主である中小企業者が記入  
 ※申請者が貸主の場合のみ提出

さいたま市エネルギー価格・物価高騰等対策（設備更新）補助金申込に係る  
 誓約及び承諾書

下記項目に☑（チェック）及び記入をお願いします。

業種 ☑（チェック）	<input type="checkbox"/> ①製造業 <input type="checkbox"/> ②建設業 <input type="checkbox"/> ③運輸業 <input type="checkbox"/> ④農業 <input type="checkbox"/> ⑤情報通信業 <input type="checkbox"/> ⑥金融保険業 <input type="checkbox"/> ⑦不動産業 <input type="checkbox"/> ⑧旅行業 <input type="checkbox"/> ⑨卸売業 <input type="checkbox"/> ⑩サービス業 <input type="checkbox"/> ⑪物品賃貸業 <input type="checkbox"/> ⑫宿泊業 <input type="checkbox"/> ⑬娯楽業 <input type="checkbox"/> ⑭教育・学習支援業 <input type="checkbox"/> ⑮医療・福祉 <input type="checkbox"/> ⑯小売業 <input type="checkbox"/> ⑰飲食店 <input type="checkbox"/> ⑱上記以外の業種（ ）		
従業員数 ☑（チェック）	<input type="checkbox"/> 0～50人 <input type="checkbox"/> 51～100人 <input type="checkbox"/> 101～300人 <input type="checkbox"/> 上記以外（ ）人 ※常時使用する従業員の数	資本金	円

## 記

- ・本補助金の交付対象及び交付要件に該当することを確認しました。
- ・中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者（個人事業主含む）です。
- ・会社法第2条第1号に規定する会社以外の法人（＝非営利法人）ではありません。
- ・暴力団又は暴力団員ではありません。
- ・法人にあっては、その役員のうち暴力団員に該当する者はありません。
- ・暴力団員を自らの業務に従事させ、又は自らの業務の補助者として使用している者、若しくは自らの事業活動について暴力団員による支配を受けている者ではありません。
- ・暴力団排除のため、必要な情報を、市が官公庁へ照会することに同意します。なお、法人にあっては、このことについて役員全員が了承していることを確認しています。
- ・公序良俗に反する事業内容ではありません。
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に係る事業を営んでいません。
- ・宗教活動又は政治活動を目的としていません。
- ・本補助金の交付後も、事業を継続する意思があります。
- ・更新設備は専ら事業の用に供する設備で間違いありません。
- ・本補助金申請に係る更新設備について、更新の内容を承諾しています。
- ・本補助金の交付審査にあたっての必要な調査及び資料の提出に同意します。

申請者が本補助金の申込をするにあたり、私は、上記の要件をすべて満たしていることを誓約及び承諾の上、署名します。

年 月 日

(宛先) さいたま市長

(承諾者)

個人事業主氏名 /

法人名称及び代表者氏名 (自署)